

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	藤村 一志
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	藤村 一志

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	1 外国人住民登録者数	人	10,900 (H27)	10,655 (H26)	11,343 (H27)	B
		2 民間国際交流団体数	団体	190 (H27)	152 (H26)	152 (H27)	
		3 外国人宿泊者数	人	500,000 (H27)	293,966 (H26)	363,399 (H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進	友好姉妹交流団体数(県、市町、学校)	団体	300 (H27)	397 (H26)	437 (H27)	1 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,400	2,765	B	継続
								2 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,108	4,529	B	継続
	課題2	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ	日本語・日本文化研修生受入数	人	400 (H27)	315 (H26)	369 (H27)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	38,775	27,900	B	継続
								2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	1,500	1,500	A	継続
	課題3	外国人住民も参加する「多文化共生・交流社会」づくり	外国人留学生数	人	2,000 (H27)	1,504 (H26)	1,537 (H27)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	28,800	26,840	B	継続
								2 留学生を活用したいしかわの魅力発信事業	留学生	2,000	2,822	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度 昭和61年度	事業終了予定年度	作成者 組織名 国際交流課 職・氏名 主事 近藤 葉月 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979
	根拠法令 ・計画等		

事業の背景・目的
国際社会の一員としての視野を身につけ、幅広い見識を持った21世紀を担う青少年の育成を推進する観点から、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

事業の主体
「石川少年の翼」実行委員会
石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

事業の概要(27年度)

1 派遣事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者	中学生12名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名	
受入期間	5泊6日(7月下旬～8月上旬)	5泊6日(7月下旬～8月上旬)	
受入内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	—

2 受入事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者			イルクーツク州内の高校生8名 管理指導者3名
受入期間			7泊8日(7月下旬～8月上旬)
受入内容	—	—	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

これまでの見直し状況

県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、平成16年度に韓国の募集人数を減員した。19年度は、中学生の募集(20名→16名)、高校生の募集(10名→8名)及び管理指導員(4名→3名)を減員。友好交流地域青少年国際会議は平成17年度にCLAIR助成金を活用し開催。21年度は、韓国の募集人数を減員(16→12)22年度からは、派遣・受入を隔年実施。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	指標 友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)			単位 団体		
	目標値			現状値		
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	300	312	336	360	397	437

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	4,500	3,300	3,500	3,400	3,400
	決算	3,497	3,300	3,100	3,670	2,765
一般財源	予算	4,500	3,300	3,500	3,400	3,400
	決算	3,497	3,300	3,100	3,670	2,765
事業費累計		199,036	202,336	205,436	208,836	208,836

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>次世代を担う青少年の国際認識を涵養し、将来的に県の国際化の一翼を担う人材育成という長期的な視点から有効性が高い。各友好交流地域との青少年交流が相互理解を促進し、また自治体交流の一環として、友好交流地域間のネットワーク拡大に寄与している。 参加団員は、卒業後も派遣国へ留学したものや、国際交流に取り組んでいるものも多く、本県の国際化推進への下地となっている。</p>
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>県内の青少年に、海外の同世代の若者との交流機会を提供し、見聞を広げるとともに、国際感覚を育成するためにも、当事業を引き続き実施する必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	主事 近藤 葉月	電話番号

事業の背景・目的

- 海外県人会青少年育成交流事業
4県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)の子弟(中学・高校生)と本県の青少年(高校生)を隔年で相互に派遣し、次世代の交流を深めるとともに、海外県人会との将来的な人的交流基盤を構築する。
- 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
南米県人会より、将来の交流を担う人材(大学生)を日本語研修生として受け入れ、石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより、本県との交流の発展に資する。
- 海外研修員受入事業
南米県人会から研修員を受け入れ、必要な技術を習得させることにより、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進を図る。

事業の概要

- 海外県人会青少年育成交流事業(平成27年度 派遣)
 - 派遣期間:平成27年8月(予定)10日間程度
 - 参加者:高校生4名、管理員2名
 - 実施内容①学校訪問による同世代の青少年との交流
②ホームステイによる現地社会、慣習への理解
③県人会との交流
 - 委託先:21世紀石川少年の翼実行委員会
- 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
 - 受入人数:2名
 - 受入期間:7週間
 - 受入体制・日本語研修は、「石川県日本語・日本文化研修センター」にて実施
・宿泊は県民家庭でのホームステイ
 - 委託先:(公財)石川県国際交流協会
- 海外研修員受入事業
 - 受入人数:1名
 - 受入期間:2ヶ月間
 - 委託先:(公財)石川県国際交流協会

これまでの見直し状況
平成21年度より、それまで友好地域等短期日本語研修生事業で実施してきた南米県人会子弟グループの受入を本事業に組み込み一本化する。
平成24年度より、海外研修員受入事業を本事業に組み込み一本化する。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)			単位	団体	
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
300	312	336	360	397	437	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	5,409	4,742	4,108	4,350	4,108
事業費 決算	4,110	3,262	3,641	4,959	4,529
一般 予算	5,409	4,742	4,108	4,350	4,108
財源 決算	4,110	3,262	3,641	4,959	4,529
事業費累計	509,689	512,951	516,592	521,551	526,080

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	平成27年度は、本県の高中生4名をブラジルに派遣し、同世代の青少年との交流を深めるほか、ホームステイ等を通じて、異文化での生活を体験し、県人会員との交流を深めた。また、南米県人会子弟を3名招聘し、日本語・日本文化研修プログラムを受講させ、日本語・日本文化を学ばせるとともに、ホームステイを通じて、県民との交流を深めた。さらに海外研修員は株式会社オムラで2カ月の研修を実施することで、日本への理解や県民との交流を深めることができるなど、南米県人会との人的交流基盤の構築が図られた。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県民とのあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	今後、海外県人会の世代交代が進む中で、青少年の交流は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与しているため、継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 杉野 大輔
						者 電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977

事業の背景・目的
 本県独自の「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」はホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができるプログラムとして、諸外国の大学や公的機関から高い評価を得ている。
 この評価を真の評価として、海外の大学等から更なる信頼を得るため、専任日本語教師の配置や日本語教材の自主作成を行なうなど授業内容の充実及び日本語講師の資質向上を図ってきたところである。
 こうした実績が国際交流基金から評価され、平成26年7月には、国際交流基金との間で全国初となる日本語教育分野に関する協定を締結したところであり、今後も「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」の一層の発展を図っていききたい。

- 事業の概要**
- 1 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム開催事業
 - ・ 日本語・日本文化研修生の受入れ
(大学生プログラム・ビジネスプログラム・ユースプログラム等)
 - 2 日本語教師等充実事業
 - (1) 日本語を教えたい人のための基礎講座
外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 - (2) 日本語教師研修講座
日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
 - ・ 日本語講師スキルアップ塾: 日本語の先生に研修の機会を提供
 - ・ 石川県日本語教室フォーラム: 県内各地で日本語教育の従事者を集め、情報交換や研修
 - ・ テーマ別研修会: 日本語教育の第一人者を講師とし、特定テーマについて知識を深める
 - (3) 日本語スピーチコンテスト
 - ・ 県内の在住外国人を対象に日本語スピーチコンテストを開催
 - (4) 専任日本語教師の配置
 - 3 日本文化研修充実事業
 - ・ 特別講師文化講演
 - 4 ホームステイボランティア充実事業

これまでの見直し状況
 平成17年度 専任日本語教師の削減(2名 → 1名)
 平成19年度 所長経費の削減

施策・課題の状況							
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進					評価	B
課題	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ						
	指標	日本語・日本文化研修生数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	400	193	251	227	315	369	

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	33,354	33,354	33,559	33,759	38,775
	決算	27,164	31,680	31,209	33,501	27,900
一般	予算	33,354	33,354	33,559	33,759	38,775
	決算	27,164	31,680	31,209	33,501	27,900
財源	決算	27,164	31,680	31,209	33,501	27,900
事業費累計		449,767	481,447	512,656	546,157	574,057

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	IJSPは本県独自のプログラムであり、ホームステイによる一般家庭での日常生活の中から、日本語・日本文化を学んでもらうことを特色としており、平成12年の開設以来、毎年、研修生を受け入れ、平成27年度は過去最高の369人を受け入れた。 また、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で、正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところである。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	本プログラムは、ホームステイ、日本文化体験、日本語研修が組み込まれた他県には類のない本県独自のプログラムであり、県の海外交流施策の中でも中心的な事業となっている。 今後、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上、研修手法の充実強化等の受入体制強化を図っていききたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	国際交流課 専門員 正和 潤子
		根拠法令 ・計画等				電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977

事業の背景・目的

本県と国際交流基金は、平成26年7月、全国初となる日本語教育分野に関する連携と協力に関する協定を締結し、互いの強みを活かした連携事業を実施している。
平成27年度は、引き続き、国際交流基金との連携事業としてIJSP日本語研修の一層の充実、基金のネットワークを活用した新規参加大学の拡大に取り組む。

事業の概要

国際交流基金との連携	日本語研修の充実
国際交流基金との連携	新規参加大学誘致

- 1 国際交流基金講師による日本語教授法の指導
国際交流基金講師の指導により、基金が開発した新教材に基づく教授法(文法中心から口語中心へ)のIJSPでの実践を推し進める。
・基金講師による指導講座 2名×3回
・基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修 8名×1回
- 2 国際交流基金日本語研修生のIJSP短期受入(20名×4日間×3団体)
海外の大学の日本語教師からなる基金研修生をIJSPに受け入れ、基金の研修プログラムの充実に協力するとともに、研修生に帰国後、IJSPを紹介してもらうことで新規参加大学の拡大を図る。
- 3 海外大学研修担当者の招聘(5名)
基金の海外ネットワークを活用した海外大学研修担当者の招へいによる新規参加大学の拡大を図る。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ					
指標	日本語・日本文化研修生数				単位	人
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
400	193	251	227	315	369	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算				3,000	1,500	
事業費 決算				3,000	1,500	
一般 予算				3,000	1,500	
財源 決算				3,000	1,500	
事業費累計	0	0	0	3,000	4,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年7月、全国の自治体としては初めて国際交流基金との連携協力協定を締結し、基金講師によるIJSP日本語講師の研修、海外でのIJSPのPR等を実施した結果、平成27年度は1大学の新規参加、49名の研修生受入につながり、IJSP全体の研修生は、過去最多の369名となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、IJSPにあっては、国際交流基金の高い専門性や充実した海外ネットワークを活用し、日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化が図られ、また国際交流基金にあっては、地方連携プログラムとしてIJSPを活用し、研修生のより深い日本理解の促進が図られるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施するウィンウィンの取り組みであり、今後も継続して実施する				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	国際交流課			
	職・氏名	主事 相川 未紗都			
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

事業の背景・目的

県内の大学等高等教育機関で勉学に励み、大学等の長が推薦する私費留学生に奨学金を支給することにより、その学習効果を一層高めるとともに、地域住民との交流拡大を通じて相互理解を深め、もって本県の国際化と世界各地との友好親善および多文化共生社会づくりに資することを目的とする。

事業の概要

1 石川県私費外国人留学生奨学金制度(大学等に入学(編入)から1年未満の留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意欲が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 本県における地域活動および国際交流に積極的に参加する意思を有する者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:100人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定

2 石川県私費外国人留学生奨学金制度(翌年卒業見込みの大学等に在籍する留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意識が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 翌年卒業(修了)見込みの、県内大学等に在籍する正規生で、在学中に地域活動や国際交流活動に積極的に参加してきた者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:20人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
- (3) その他
これまでの国際交流・地域活動などへの参加活動実績をまとめた報告書を提出。

これまでの見直し状況

昭和63年度に開始された私費留学生のほぼ全員に月額1万円を支給する奨励金制度を廃止し、平成16年度から新たに学習意欲の高い留学生を支援する奨学金制度(月額3万円、対象者100名)を創設。全国的に自治体の留学生奨学金制度が縮小傾向にあることを踏まえ、平成21年度に予算規模の縮小を図るとともに、奨学金の目的を重点化する現行制度に改正した。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり					
	指標	外国人留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2,000	1,648	1,562	1,534	1,504	1,537

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	27,840	25,760	26,220	26,780	26,840
一般	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	27,840	25,760	26,220	26,780	26,840
事業費累計		233,006	258,766	284,986	311,766	338,606

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	月額2万円の奨学金は、留学生を本県に招致する上でインセンティブ効果を発揮している。 また、留学生に奨学金を給付することで、アルバイトの負担を減らし、余った時間を地域での国際交流活動、ボランティア活動に費やしてもらうことにより、本県の多文化共生、国際化を一層推進している。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	民間レベルによる留学生支援は限られた範囲でしかないので、大学関係者や留学生から、経済的に困窮する留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられている。 地域住民と諸外国との相互理解や多文化共生の推進役となる留学生の受入は、本県の国際化にとって重要であり、留学生誘致のインセンティブとなる奨学金制度は引き続き実施する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	留学生を活用したいしかわの魅力発信事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作	組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成	職・氏名	主事 相川 未紗都
						者	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975

事業の背景・目的
 石川の観光応援団の視野を広げるため、人口当たり全国5位を誇る留学生の中から、誘客リーダーとなるコア人材を発掘・育成し、本県の豊かな観光資源のPRを図る。

事業の概要

- 1 モニターツアー・ワークショップの実施
 - (1) モニターツアー
 留学生に県内各地域の四季折々の魅力を紹介
 金沢コース 20人× 1日×2回
 加賀コース 20人×1泊2日×2回
 能登コース 20人×1泊2日×2回
 - (2) ワークショップ
 モニターツアーの中で世界に向けた魅力発信方策を検討
- 2 留学生による旬の魅力の発信
 いしかわ同窓会のHP内に掲示板を整備し、留学生の情報発信、同窓会員との交流を促進

施策・課題の状況							
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B	
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり						
	指標	外国人留学生数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,000	1,648	1,562	1,534	1,504	1,537	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					2,000
	決算					2,822
一般	予算					2,000
	決算					2,822
事業費累計						2,822

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	本県の人口10万人当たりの留学生数は全国上位であり、その中でも意欲ある留学生が積極的に本県のPRに協力することにより、本県の魅力の情報発信を行っている。 平成27年度は本ツアーをきっかけに参加者のSNS等から計64,700人に石川県の魅力が配信されており、情報発信のための貴重な機会となっている。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	拡大	今後は参加者数を増加するとともに、本県の魅力発信内容をより充実したものにするため、市町の協力をもとに企画・実施する。また、前年度参加留学生に参加していただくことにより、誘客リーダーとなるような人材を育成していく。